



|                  |                                                                                   |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| Title            | 持続可能な広報体制にむけた活動                                                                   |
| Author(s)        | 澤田, 真由美; 川本, 思心                                                                   |
| Citation         | CoSTEP研修科 年次報告書, 9(1), 1-4                                                        |
| Issue Date       | 2026-06-08                                                                        |
| Doc URL          | <a href="https://hdl.handle.net/2115/99956">https://hdl.handle.net/2115/99956</a> |
| Type             | report                                                                            |
| File Information | NeXTEPreport_2026-6-8_sawada.pdf                                                  |



## 持続可能な広報体制にむけた活動

澤田 真由美 （3 年目）

2026 年 6 月 8 日

担当教員：川本 思心

### 概要

地方独立行政法人北海道立総合研究機構（以下、道総研）では設立当初から広報機能の強化が課題とされてきたが、広報業務担当者は専任ではなく、短いローテーションで人事異動するため、専門性の蓄積や組織全体の広報力の維持が難しい状況にある。そこで本件では、担当者が交代しても一定水準の広報活動を継続できる体制づくりを最終目的に、科学技術コミュニケーションに関心を持つ職員のネットワーク形成に取り組んだ。その一環として、全職員向けの「科学技術コミュニケーション研修」を開催し、それを通じて関心層の把握と裾野の拡大に一定の成果が得られた。

### 背景と目的

地方独立行政法人北海道立総合研究機構（以下「道総研」）は、平成 22 年 4 月、道民生活の向上と道内産業の振興に寄与することを目的に、道立の 22 の試験研究機関を統合し地方独立行政法人として設立された研究機関である。5 年ごとの期間を定め、中期計画を制定しており、令和 7 年度から第 4 期が始まっている（北海道立総合研究機構 2025）。設立当初より中期計画に「広報機能の強化」を掲げ、発信件数の数値目標を設定している。数値目標は全期間に渡り概ね達成しているものの、より一層の強化が必要であるという評価が継続している。

道総研の構成員は、約 7 割が研究業務に従事するプロパー職員であり、研究業務以外の総務業務や広報業務を担当する職員は、主に道総研の設立団体である北海道庁からの派遣職員である。広報を担当する職員は、道総研法人本部（以下「本部」）および 5 分野の研究本部に配置されている。いずれも本部も含め広報専任ではなく、2～3 年間のローテーションで人事異動が行われるため、広報機能のさらなる強化が求められているにもかかわらず、専門性のある人材の育成や知見、経験およびノウハウの蓄積が十分に進んでいない。

このような組織運営において、初めて広報業務に従事する担当者が頻繁に交代しても、組織全体の広報レベルを一定以上維持できる体制や運営をどのように構築すれば良いか検討するとともに、体制の導入と効果検証を視野に入れて検討を行った<sup>1)</sup>。

## 実施の概要

道総研は構成員の 7 割が研究業務に従事する研究員であること、研究業務が幅広い分野に展開されていることから、これまで研究広報の内容そのものについては、「研究員は広報パーソン」として一任することが多かった。このことから「広報機能の強化」を目的とした人材育成事業として、本部広報担当者が主催する「広報研修」が継続して開催されている。年間 1～2 回、全職員を対象に実施されている研修であるが、広報担当者以外の参加者は少ない状況にある。

広報業務の有無にかかわらず、研究機関であることから、組織内の科学技術コミュニケーションの意識を高めることで、広報業務そのものについても組織全体の広報レベルを一定以上維持できると考え、科学技術コミュニケーションに興味を持つ人材が集まる場を創出することを目的に検討を行った。

検討の結果、研修事業において全職員を対象とした科学技術コミュニケーション研修を行うこととなった。講師としては、科学技術コミュニケーションを専門とし、研修科指導担当でもある川本思心北海道大学理学院准教授に依頼をした。

企画に当たっては、道総研で過去に実施した科学技術コミュニケーションに関する講義形式研修のアンケートを参考にした。アンケートでは実践的な内容への要望が多かったが、以下の理由から Tips を示すにとどめ、スキルを学ぶ形式とはしなかった。理由は、オンライン参加が多いため、担当も広報担当から研究者まで幅広く、単発の研修で適切な内容を定めるのが困難なため、科学技術コミュニケーションでは単に発信スキルを身につければよいわけではなく、省察の重要性をまず認識することが求められるため、の 3 点である。そこで、科学技術コミュニケーションの基礎を理解し、自組織への関心と、今後の活動に興味がある職員同士の交流を重視して、以下の目的・内容で企画・実施した（表 1、図 1）。

表 1. 開催概要

| 「伝える」からはじまらない科学技術コミュニケーション<br>—道総研を読み解き、自らを知る—<br>日時：2026 年 3 月 18 日（水）15:00-17:00 場所：北海道総合研究プラザ研修室 |                                                        |                                                                        |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------|
| 時間                                                                                                  | 内容【担当】                                                 | 目的                                                                     |
| 0:05                                                                                                | 主催挨拶                                                   | 研修の目的説明                                                                |
| 0:30                                                                                                | 講義【川本】<br>科学技術コミュニケーションの<br>基本的な考え方                    | ・科学技術コミュニケーションの基本的定義を理解する<br>・特に「何を」「誰に/誰と」という点に着目する                   |
| 0:20                                                                                                | 事例紹介【澤田・川本】<br>海流壱調査の今昔：科学技術コ<br>ミュニケーションとしての視点        | ・科学技術コミュニケーションには研究成果の発信だけではなく、多様なアプローチがあることを知る<br>・自組織のユニークな取り組みと価値を知る |
| 1:00                                                                                                | ワークショップ【川本】<br>ウェルビーイングカード <sup>2)</sup> で<br>考える私と道総研 | ・広報・コミュニケーションにおいて重要な、自分の価値と組織の価値について振り返り、共有<br>・それを今後の活動の原点とする         |
| 0:05                                                                                                | まとめ【澤田】                                                | ふりかえり・アンケート回答依頼                                                        |

### 結果： 科学技術コミュニケーション研修の実施

研修を開催したところ、参加者は 48 名であった。事前アンケートの欠席の回答内に「参加を希望するが、用務があつて難しい」という選択肢を用意したところ、この回答者数は 88 名と、組織全体の約 12%が「科学技術コミュニケーション」に関心があるということが判明した。年度当初の研修計画にない突発的な開催であり、時期も年度末の 3 月ということで、参加者数は多く見込めないとの予想に反する結果だった。

また、参加者の研修後アンケートでは、全体的に非常に高い評価が得られた。今後の科学技術コミュニケーションのネットワーク形成を目的とした科学技術コミュニケーション研究会への参加に関する任意の質問については「立ち上げから参加したい」という積極的な回答が 4 人、設立されたら参加したい 6 人、研修には参加したい 11 人であり、本研修を通じて、科学技術コミュニケーションに関心を持つ職員層を把握できた点で成果が得られたと言える。



図 1. 事例紹介をする筆者。対面で 11 名が参加し、オンラインでは 37 名が参加。

### 展望

今後は、得られた知見やネットワークを活かし、道総研における科学技術コミュニケーションの組織的推進に貢献していきたい<sup>3)</sup>。

### 謝辞

本実践の企画・実施にあたり、北海道立総合研究機構の秋野秀樹氏と杉本匠氏には多大なる御協力を賜りました。また、研修参加者の皆様、事前アンケートに御回答頂いた皆様からは、多くの貴重な示唆を頂きました。ここに記して感謝申し上げます。

## 注

- 1) なお筆頭著者は 2017 年度と 2018 年度も研修科で活動したが、その際のテーマは SNS の活用であった (澤田・川本 2018)。2025 年度では組織運営という点でこれまでのテーマと大きく異なる。
- 2) ウェルビーイングカードとは、NTT 社会情報研究所 Well-being 研究プロジェクトが制作した、ウェルビーイングについての対話を促すカードのセットである。詳細は渡邊 (2024) を参照。オンラインでも実施しやすく、参加者間の交流を促して、参加者本人と道総研のよりよいありかたを議論できるため用いた。
- 3) 本実践の一部については、2026 年 3 月 7 日に開催された CoSTEP21 期成果発表会でポスター発表を行った。

## 参考文献

- 北海道立総合研究機構: 「道総研の概要」 <https://www.hro.or.jp/hro/hro/about/outline.html> (2026 年 6 月 3 日閲覧) .
- 北海道立総合研究機構 2025: 「地方独立行政法人北海道立総合研究機構 第 4 期中期計画」 <https://www.hro.or.jp/upload/53067/2025-2029cyuukikeikaku.pdf> (2026 年 6 月 3 日閲覧) .
- 澤田真由美, 川本思心 2018: 「公設試験研究機関における SNS の活用事例 : 道総研食品加工研究センターにおける Facebook 導入事例」 CoSTEP 研修科年次報告書, 2(6), 1-9.  
<https://hdl.handle.net/2115/71483> (2026 年 6 月 3 日閲覧) .
- 渡邊淳司 2024: 「わたしたちのウェルビーイングカード」『触覚でつながるウェルビーイング 渡邊淳司 研究サイト』 [https://socialwellbeing.ilab.ntt.co.jp/tool\\_measure\\_wellbeingcard.html](https://socialwellbeing.ilab.ntt.co.jp/tool_measure_wellbeingcard.html) (2026 年 6 月 3 日閲覧) .